



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小嶋 厚
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)山田良文 TEL (052)971-2651
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	10,534	0.9	△13	—	△34	—	145	—
21年12月期第1四半期	10,439	—	△279	—	△250	—	△1,287	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第1四半期	2	94	2	93
21年12月期第1四半期	△25	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年12月期第1四半期	52,087		26,253		50.2	529	69
21年12月期	54,779		26,611		48.4	536	93

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 26,169百万円 21年12月期 26,530百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	0	00	—	8	00
22年12月期	—	0	00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0	00	—	8	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	22,000	△1.3	450	153.3	550	60.0	450	—	9	09
通期	47,000	0.1	1,500	153.7	1,550	100.3	1,300	—	26	26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期第1四半期	51,612,959株	21年12月期	51,612,959株
--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期第1四半期	2,206,517株	21年12月期	2,202,294株
--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年12月期第1四半期	49,408,860株	21年12月期第1四半期	49,581,287株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページをご参照願います。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や個人消費の底堅い推移などによる生産の持ち直しが継続される一方で、デフレや高水準の失業率など厳しい状況が継続しております。

段ボール業界の1～3月の生産数量は前年同期比106.6%となりました。

このような環境下で当社グループは、第1四半期連結会計期間において、安定的な食料品用段ボール製品の需要に加え、前年大幅に減少した電気機械器具用の回復などにより、販売数量が前年同期比104.7%と増加いたしました。

長期経営方針「ダイナミック10」を始動し、当第1四半期連結会計期間は、「収益力の改革」として拠点再配置と合理的な生産集約、定年後再雇用制度の一時停止など総人件費抑制策をはじめとする固定費の削減を実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は105億34百万円、営業損失13百万円、経常損失34百万円、四半期純利益は1億45百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

①包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は104億50百万円、営業利益は97百万円となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	76億32百万円
印刷紙器部門	13億7百万円
軟包装材部門	6億0百万円
その他部門	9億10百万円

②不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は84百万円、営業利益は1億35百万円となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国または地域に所在する重要な連結子会社がないため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりであります。

(1)資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億57百万円減少し164億8百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末日付けの満期手形の落込みが当第1四半期連結会計期間にずれ込んだことおよび季節的な要因に伴う一時的な売上高の減少に伴う売掛債権の減少などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し356億78百万円となりました。これは、保有していた土地を売却したことおよび投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億92百万円減少し520億87百万円となりました。

(2)負債の部

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億38百万円減少し205億60百万円となりました。これは、短期借入金の増加などの増加要因があったものの、前連結会計年度末に計上されておりました、みよし事業所の設備投資に伴う未払金が当第1四半期連結会計期間において支払われたことなどの減少要因がそれを上回ったことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少し52億73百万円となりました。これは、主に長期借入金を返済したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23億34百万円減少し258億33百万円となりました。

(3)純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少し262億53百万円となりました。これは、主に配当金を支払ったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

個人消費や企業収益の改善など、景気は持ち直し傾向が続くものと期待されます。しかし、雇用情勢は依然厳しく、予断を許さない状況であります。

第2四半期連結会計期間には、先の固定費削減策である「収益力の改革」体制を更に推進して、景気動向に依存しない筋肉質経営を目指します。また、7月1日には2005年の経営統合時に目指したダイナパック株と大日本紙業株、日本ハイパック株、東日本ハイパック株および新日本ハイパック株の「グループ5社合併」を予定しております。製販一体化による販売力の強化と、経営効率の改善を図り、企業価値向上を目指します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率により算出しております。

ロ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ハ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度はほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴う影響額は、減価償却費が148,113千円減少し、営業損失および経常損失がそれぞれ140,967千円減少し、税金等調整前当期純利益が140,967千円増加しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,280	1,177,807
受取手形及び売掛金	12,949,625	14,893,832
商品及び製品	693,676	611,630
仕掛品	182,340	170,687
原材料及び貯蔵品	877,810	884,796
繰延税金資産	68,975	63,383
その他	351,793	780,618
貸倒引当金	△14,714	△15,992
流動資産合計	16,408,788	18,566,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,262,487	16,329,949
減価償却累計額	△8,053,853	△8,039,374
建物及び構築物(純額)	8,208,634	8,290,574
機械装置及び運搬具	22,756,120	23,603,059
減価償却累計額	△17,608,084	△18,344,851
機械装置及び運搬具(純額)	5,148,036	5,258,207
土地	7,640,336	7,774,468
その他	1,679,239	1,573,788
減価償却累計額	△1,233,211	△1,213,177
その他(純額)	446,027	360,611
有形固定資産合計	21,443,034	21,683,862
無形固定資産		
のれん	74,028	80,757
その他	269,666	270,058
無形固定資産合計	343,694	350,816
投資その他の資産		
投資有価証券	12,964,226	13,223,421
繰延税金資産	36,821	38,889
その他	1,166,168	1,191,020
貸倒引当金	△275,166	△275,166
投資その他の資産合計	13,892,050	14,178,166
固定資産合計	35,678,779	36,212,844
資産合計	52,087,567	54,779,608

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,808,064	12,324,257
短期借入金	6,248,096	5,408,383
1年内返済予定の長期借入金	287,415	228,296
未払法人税等	64,569	147,689
賞与引当金	463,953	368,034
その他	1,688,191	4,021,850
流動負債合計	20,560,289	22,498,511
固定負債		
長期借入金	833,310	907,453
退職給付引当金	1,724,374	1,742,846
繰延税金負債	2,400,944	2,685,772
その他	314,901	333,714
固定負債合計	5,273,532	5,669,786
負債合計	25,833,821	28,168,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	4,383,235	4,633,151
自己株式	△1,024,066	△1,022,960
株主資本合計	24,345,848	24,596,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,982,831	2,108,638
為替換算調整勘定	△158,802	△175,244
評価・換算差額等合計	1,824,028	1,933,394
新株予約権	77,951	76,992
少数株主持分	5,917	4,054
純資産合計	26,253,745	26,611,311
負債純資産合計	52,087,567	54,779,608

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,439,331	10,534,895
売上原価	9,030,689	8,958,302
売上総利益	1,408,642	1,576,592
販売費及び一般管理費	1,687,971	1,590,225
営業損失(△)	△279,329	△13,632
営業外収益		
受取利息	2,652	1,577
受取配当金	3,897	3,865
有価証券利息	5,354	—
為替差益	27,460	—
助成金収入	—	10,659
雑収入	24,620	20,791
営業外収益合計	63,985	36,893
営業外費用		
支払利息	24,144	18,913
持分法による投資損失	—	234
雑損失	11,080	38,695
営業外費用合計	35,224	57,843
経常損失(△)	△250,568	△34,582
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,836	1,203
固定資産売却益	—	20,157
投資有価証券売却益	—	41,932
その他	—	15,002
特別利益合計	1,836	78,296
特別損失		
固定資産売却損	—	11,260
投資有価証券売却損	563,900	—
たな卸資産評価損	114,085	—
固定資産除却損	7,516	6,973
投資有価証券評価損	372,699	940
事業再編損	—	10,212
その他	716	1,254
特別損失合計	1,058,918	30,642
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,307,649	13,071
法人税、住民税及び事業税	18,506	41,633
過年度法人税等戻入額	△23,165	△4,038
法人税等調整額	△14,967	△171,765
法人税等合計	△19,626	△134,169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△374	1,862

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,287,648	145,378

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,307,649	13,071
減価償却費	290,259	301,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	111,605	95,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,971	△18,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,547	△1,203
受取利息及び受取配当金	△6,550	△5,442
有価証券利息	△5,354	—
支払利息	24,144	18,913
持分法による投資損益(△は益)	—	234
たな卸資産評価損	114,085	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△8,897
固定資産除却損	7,516	6,973
投資有価証券売却損益(△は益)	563,900	△41,932
投資有価証券評価損益(△は益)	372,699	940
売上債権の増減額(△は増加)	3,379,317	1,947,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	229,052	△89,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,212,070	△520,112
その他	△366,593	△194,917
小計	1,159,844	1,505,214
利息及び配当金の受取額	26,743	5,443
利息の支払額	△21,880	△18,790
法人税等の支払額	△467,480	△150,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,226	1,341,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,445
定期預金の払戻による収入	—	40,470
有形固定資産の取得による支出	△1,819,509	△1,870,466
有形固定資産の売却による収入	7,775	159,555
投資有価証券の取得による支出	△6,565	△6,262
投資有価証券の売却による収入	1,636,100	63,212
関係会社株式の取得による支出	△7,500	—
貸付けによる支出	△1,650	△1,800
貸付金の回収による収入	11,924	10,126
その他	274,778	△8,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,353	△1,634,351

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	402,450	846,771
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,610	△14,739
配当金の支払額	△396,982	△395,618
自己株式の取得による支出	△22,519	△1,137
その他	△839	△4,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,499	430,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,582	3,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,311,660	141,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,436	1,137,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,922,097	1,278,835

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,354,441	84,287	602	10,439,331	—	10,439,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	105,013	61,998	167,011	(167,011)	—
計	10,354,441	189,300	62,600	10,606,342	(167,011)	10,439,331
営業費用	10,464,395	36,912	98,894	10,600,201	118,458	10,718,660
営業利益又は営業損失(△)	△109,953	152,388	△36,293	6,140	(285,470)	△279,329

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289,291千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ第1四半期連結会計期間の営業費用は「包装材関連事業」について22,876千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,450,283	84,611	10,534,895	—	10,534,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,978	81,978	(81,978)	—
計	10,450,283	166,589	10,616,873	(81,978)	10,534,895
営業費用	10,352,613	31,345	10,383,959	164,568	10,548,527
営業利益又は営業損失(△)	97,670	135,243	232,914	(246,546)	△13,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は247,302千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来、建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更による影響額は、営業費用が「包装材関連事業」について140,706千円、「不動産賃貸事業」について164千円、「全社」について96千円それぞれ減少し、「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「全社」の営業損失が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。